

# 四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

コムシード株式会社

東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期損益計算書 ..... 10
- 会計方針の変更 ..... 11

#### 注記事項

- (四半期キャッシュ・フロー計算書関係) ..... 11
- (セグメント情報等) ..... 11
- (1株当たり情報) ..... 12
- (重要な後発事象) ..... 12

#### 2 その他 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3114
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 累計期間	第21期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	733,670	501,402	926,871
経常利益又は経常損失（△）（千円）	3,592	△265,442	△55,314
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	798	△321,329	△87,932
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	568,883	568,883	568,883
発行済株式総数（株）	37,500	37,500	37,500
純資産額（千円）	610,381	200,320	521,650
総資産額（千円）	825,802	382,600	692,900
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	21.40	△8,606.89	△2,355.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	73.9	52.4	75.3

回次	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△331.82	△3,182.31

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

4. 第21期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第22期第3四半期累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、その他の事業であったPC用オンラインゲーム事業は、平成24年12月31日をもって終了いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第3四半期累計期間において、前事年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日において当社が判断したものであります。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失43,464千円、当期純損失87,932千円を計上し、当第3四半期累計期間におきましても、営業損失269,595千円、四半期純損失321,329千円を計上いたしました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(5) 重要事象等及び当該事象を解消又は改善するための対応策」に記載のとおり、これらの改善施策を継続的に実施することにより、当該事象の解消に向けた対応を行ってまいります。

なお、上記以外に当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済状況は、海外経済の低迷や日中関係の悪化などで国内景気が後退局面入りしておりましたが、新政権への期待が高まり、その悪化に歯止めがかかる期待が出てまいりました。

一方、モバイルコンテンツ市場を見ても、2012年11月の携帯電話の出荷台数は前年同月比96.5%の186万8000台と前年割れをしたものの、スマートフォンは同127.8%の115万1000台を出荷するなど、5ヶ月連続で2桁以上の成長となり、また、出荷に占めるスマートフォンの割合は58.7%となり、スマートフォンの普及がますます進んでいる状況です（JEITA統計資料による）。

このような状況のもと、国内のSNSプラットフォーム向けのソーシャルゲーム市場も引き続き拡大を続けているなか、当社ではモバイル端末向けのソーシャルゲームを中心とした事業展開を進め、当四半期では主力タイトルである「グリパチ」のAndroid版をオープンし、新規サービスの開発をより一層推し進める一方で、代表取締役の異動、またPC用オンラインゲーム事業の終了を含めた既存サービスの見直しを図るなど、市場の変化に対応すべく体制の変更を行いました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、従来のフィーチャーフォン向け携帯公式サイト売上の落ち込みと、新規タイトルのリリースが遅延したことなどにより、売上高は501,402千円（前年同期比31.7%減）、営業損失269,595千円（前年同期は営業利益14,325千円）、経常損失265,442千円（前年同期は経常利益3,592千円）となりました。

また、特別利益において投資有価証券売却益1,344千円の計上があったものの、特別損失において固定資産売却損5,000千円、減損損失26,177千円、早期割増退職金2,894千円等の計上と、繰延税金資産を全額取崩したことによる法人税等調整額21,430千円の計上により、四半期純損失は321,329千円（前年同期は四半期純利益798千円）となりました。

報告セグメントの業績及び事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

#### (モバイル事業)

①ソーシャルゲームについては、グリー株式会社が運営する「GREE」で展開中のバーチャルホール「グリパチ」については、10月にAndroid版を配信開始したほか、新台の投入やイベントの実施などの各種施策により、登録者数が12月末で約74万人となっております。また、「GREE」および株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「Mobage」で展開中の「不思議の森のパン工房」については、各種イベントの投入などにより、引き続き順調にユーザー数を伸ばしております。しかしながら、全体的には新規タイトルの開発および「グリパチ」スマートフォン版の開発を推し進めたことにより、開発費が増加しております。

その他、既存サービスの見直しを行うと同時に、新サービス導入に向けて企画開発を行っております。

②スマートフォンアプリおよび携帯公式サイトについては、スマートフォンアプリにおいて11月よりiOS対応スロットアプリ「めぞん一刻～夏色の風と～」を、12月よりAndroid OS対応スロットアプリ「キュインぱちする南国育ち 1st vacation」の提供を開始しました。

また、携帯公式サイトについては、引き続きスマートフォン版への移行およびコンテンツの充実を進めております。

なお、当社オリジナルのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」において、パチンコ・パチスロの機種情報やそれらの攻略情報のさらなる充実化に取り組むと同時に、新たなプラットフォームへの対応を進めました。メーカーオフィシャルサイトにおいては、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行うと同時に、新規アプリの追加、各種コンテンツの見直しを行いました。

③パチンコ店舗向けサービスについては、店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）のサービス販路の拡大と、今後のラインナップ拡充および企画検討を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は479,395千円（前年同期比34.7%減）、営業損失は127,037千円（前年同期は営業利益164,299千円）となりました。

（その他事業）

トライアル事業としてスタートしたPC用オンラインゲーム「ダークエデン」については、株式会社TOKTOKPLUSと共同で独自および提携による各種広告手法の導入や、アイテム販売サイト「ダークエデンマーケット」における各種販売戦略の試行により、売上の向上に努めましたが利益の確保には繋がりませんでした。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は22,006千円（前年同期はありませんでした。）、営業損失は19,327千円（前年同期は営業損失16,864千円）となりました。

なお、当該事業は運営実績及び市場動向などから判断し、平成24年12月31日をもって事業を終了いたしました。

## （2） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として、「1 事業等のリスク」に記載した重要事象等が存在しており、これに関する対応策は「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策」に記載しておりません。

## （3） 研究開発活動

当社は、モバイル事業において、スマートフォン向けソーシャルゲームの研究開発を行っております。当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は3,980千円であります。

## （4） 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

モバイル事業において、既存サービスの向上と新規サービスの対応のため、設備の新設を計画しておりましたサーバー（投資予定金額6,000千円）は、計画の見直しにより当事業年度の新設を中止することといたしました。

(5) 重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策

当社は、前事業年度において営業損失43,464千円、当期純損失87,932千円を計上し、当第3四半期累計期間においても営業損失269,595千円、四半期純損失321,329千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況であります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

モバイル事業においては、スマートフォン市場の成長と従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が進行しており、環境が大きく変化しております。このような環境のもと、当社は、ユーザーの市場移行による影響により携帯公式サイトへの課金対象会員数も減少傾向にあることから、これに歯止めをかけるべく事業を推進しつつ、スマートフォン向けアプリの企画開発に注力しております。しかしながら、この市場の変化により引き続き当社の業績と成長も大きく影響を受けることから、早急に対策を講じる必要があります。

当社は、当該事象又は状況を解消するために、下記の改善施策を進めております。

収益面については、平成24年4月よりグリー株式会社が展開する「GREE」で、フィーチャーフォン向けバーチャルホール「グリパチ」の全キャリア対応が完了し、展開市場を拡げてまいりましたが、フィーチャーフォンからスマートフォンへのトレンドが大きくシフトする中、事業モデルについてもスマートフォン向けコンテンツビジネスへのシフトを強化し、経営資源を集中させ、さらなるユーザー獲得の強化を図ってまいります。

コスト管理については、製造原価における社内開発の稼働率を向上して外注費を圧縮し、販売費及び一般管理費においても人件費の削減や広告宣伝費の見直しを進めることで、コストの削減を図ってまいります。

財務面については、第3四半期累計期間において損失を計上し、当第3四半期会計期間以降も新たにスマートフォン版「グリパチ」の開発費が増加することから、引き続き手元流動性の低下が見込まれます。このため、事業活動を安定的に行う資金の確保に向け、銀行の借入により資金調達を行いました。今後も、資本政策を含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

これらの改善施策に取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000
計	120,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,500	37,500	名古屋証券取引所 （セントレックス）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	37,500	37,500	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	37,500	—	568,883	—	—

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 166	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,334	37,334	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	37,500	—	—
総株主の議決権	—	37,334	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コムシード株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地	166	—	166	0.44
計	—	166	—	166	0.44

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	—	前島 莊生	平成24年11月30日

(3) 役職の異動

新役名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 C T O	専務取締役 C T O	経営管理部管掌	羽成 正己	平成24年11月2日
取締役	代表取締役社長	モバイルビジネス本部管掌兼モバイルビジネス本部長	坂入 万弘	平成24年11月2日

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

##### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	319,200	107,716
売掛金	123,947	116,504
商品及び製品	7,954	7,798
原材料及び貯蔵品	7,246	5,186
その他	92,404	44,641
貸倒引当金	△19	△7
流動資産合計	550,732	281,841
固定資産		
有形固定資産	40,825	28,084
無形固定資産	29,939	28,472
投資その他の資産		
破産更生債権等	40,380	39,232
その他	71,402	44,201
貸倒引当金	△40,380	△39,232
投資その他の資産合計	71,402	44,201
固定資産合計	142,167	100,759
資産合計	692,900	382,600
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,818	58,458
短期借入金	—	50,000
未払法人税等	3,101	2,005
その他	78,855	38,800
流動負債合計	137,775	149,264
固定負債		
退職給付引当金	11,538	11,258
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	2,606	2,427
固定負債合計	33,474	33,014
負債合計	171,249	182,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	568,883	568,883
利益剰余金	△29,877	△351,207
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	521,650	200,320
純資産合計	521,650	200,320
負債純資産合計	692,900	382,600

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	733,670	501,402
売上原価	425,871	443,701
売上総利益	307,798	57,700
販売費及び一般管理費	293,473	327,296
営業利益又は営業損失(△)	14,325	△269,595
営業外収益		
受取利息	73	28
業務受託料	—	3,000
貸倒引当金戻入額	—	1,148
その他	1	1
営業外収益合計	75	4,177
営業外費用		
支払利息	72	24
貸倒引当金繰入額	8,450	—
訴訟関連費用	2,285	—
営業外費用合計	10,808	24
経常利益又は経常損失(△)	3,592	△265,442
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,344
特別利益合計	—	1,344
特別損失		
固定資産売却損	—	5,000
固定資産除却損	—	10
減損損失	—	26,177
早期割増退職金	—	2,894
本社移転費用	1,076	—
特別損失合計	1,076	34,082
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2,516	△298,181
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,717
法人税等調整額	—	21,430
法人税等合計	1,717	23,148
四半期純利益又は四半期純損失(△)	798	△321,329

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	14,884千円	20,776千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	モバイル事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	733,670	—	733,670	—	733,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	733,670	—	733,670	—	733,670
セグメント利益又は損失(△)	164,299	△16,864	147,434	△133,109	14,325

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,109千円は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	モバイル事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	479,395	22,006	501,402	—	501,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	479,395	22,006	501,402	—	501,402
セグメント損失(△)	△127,037	△19,327	△146,365	△123,230	△269,595

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△123,230千円は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他事業であったPC用オンラインゲーム事業を、平成24年12月31日をもって終了いたしました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメント及び「その他事業」セグメントにおいて、想定していた収益が見込めな  
いため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計  
上しております。当該減損損失の計上額は、「モバイル事業」セグメントにおいて19,650千円、「その  
他事業」セグメントにおいて6,527千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	21円40銭	△8,606円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	798	△321,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(千円)	798	△321,329
普通株式の期中平均株式数(株)	37,334	37,334

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在し  
ないため記載しておりません。  
2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期  
純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



平成25年2月13日

コムシード株式会社  
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 内 茂 之 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 誠 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長羽成正己は、当社の第22期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。